

平成18年度 第3回御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 議事録

日時： 平成18年9月21日(木) 13:30～15:30

場所： 御殿場市役所 第3会議室

参加委員：佐々木、福島、神保、芹沢、鈴木(雄)、藤村、近藤(市民)

鈴木(政)、山本、石田、杉山(市職員)

牛山(学識経験者) 合計12名

事務局：鈴木(政)、鈴木(明)、勝又(地域振興課)

山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)



1 会長あいさつ(芹沢)

今年はキックオフ大会に始まり、モデル事業の審査を経て、協働事業の本格的なスタートに至った。これを成功させ、市の将来に向けて、協働のまちづくりにつなげていきたい。自分たちの体育協会は、モデル事業として採択された。当初、地域振興課で予定していた「市民活動見本市」と同じ日にやるということで、協働という形で進められることになった。神山の整備事業も、地元の市民参加型で非常に期待が大きい。これらの事業をどういうふうに評価していくか、検討をよろしくをお願いしたい。

2 検討事項(進行：株ダイナックス 山本)

山本 今日の見検討事項は、大きくは次の3点である。

モデル事業について。事業の採択後、調査部会でも意見交換をした。今日も皆さんに議論していただいて、選考方法や選考基準、手順などをとりまとめ、次年度にとまどわないで出来るように、マニュアルとして整理していくことにしたい。

協働事業の評価について。昨年度、既存事業についての調査を試行的にやってみた。今後、協働の視点でどう取り組んでもらうか、新バージョンの評価シートを検討したい。

協働に関する講座について。講座の企画案を、事業の進捗状況と合わせ、事務局から後で報告いただきたい。

- 1 モデル事業審査会の議事録公開について

山本 まず、モデル事業の審査会に関わることだが、審査会の議事録の扱いをどうするか？選考は公開ではなく、委員のみで行った。そのときの議事録をお配りしたが、これをホームページなどで公開してよいのか？内容を含め検討いただきたい。

それと合わせ、参考として審査結果の表も配布した。必ずしも点数で評価したわけではなく、委員それぞれが選ぶ目安として点数を記入してもらったもの。その総括表である。

委員A 当日は意見を出し合った中で、慎重に審議し、最終決定した。しかし選考される団体は採用してほしいという強い思いで発表しており、落とされた団体は、なぜだという不信感も出てくる。しっかり公開するという位置づけでやるのが大事だと、後から痛感した。

選考過程について、落とされた団体は疑問があってしかるべきだが、委員個人に対してクレームや不満が行ってしまうというのは問題である。このような問題に対し、協議会と

してしっかり責任を持つべきだろう。

自分の関係する団体も、指定管理者の選考から外れたことがある。非常に残念で、落とされたほうの気持ちもよくわかる。しかし決められたルールの中でやっていくのが大事である。落とされた団体が、その不満を特定の方向にぶつけていくのは、団体組織にとって不幸なことではないだろうか。協議会として批判は負うが、協働のスタート段階という自覚をもって、協議していけば良いのではないかと思う。

山本 評価をきちんとやって、後から納得してもらえればよい。落とした理由も納得してもらえるように、協議会でフォローする、というご意見だと承った。また、審査結果と合わせて、審査のプロセスを公表するかどうか？議事録には要点を記述しているが。

委員 A 委員にとっては審査も初めてだったが、絞り込みのしかたなど、指導してもらって経験できた。個人的には、落とした理由も明確になっていると思うので、このまま公開したほうが不信感がなくなると思う。

山本 まず、議事録として公開するかどうか。気分を害する人もいるかもしれないので、表現のしかたで問題があれば指摘してほしい。

委員 B 議事録として公開するというのは、全国的な傾向か？

山本 審査のプロセスは公開している場合が多い。審査の議論を、周りでいろんな人が聞いているという形のところが多いようだ。

委員 C 指定管理者の審査は、公開形式でやっており、議事録もホームページで公開している。情報公開しないと批判の対象になる。出せるものはオープンにした方が、落ちた人も選考する人の意見をふまえ、次につなげていける。限りなく公開したほうがよい。

委員 D 評価集計表を見ると、点数のつけ方に個人的に差がけっこうある。細かい点数は公開しないほうがいいのかも。点数をつけるのは初めてで、とまどったところもある。

委員 B 中野区の例では、採用されたところは点数で示し、落ちたところは点数で示さないことにしていたようだ。

山本 点数はあくまでも各委員が2団体を選考する手段としてつけてもらったもので、点数の合計が高いから選ぶということではなかった。参考までに集計してみたら、ほぼ皆さんが同じような傾向だったということを確認していただこうと思って出したものである。点数のつけ方については、調査部会でも意見が出た。何を3点にするかの基準がなく、それぞれで基準を決めて、点数をつけてもらったので個人差がある。そういう意味で、点数の一覧表の公開は適切ではないと思う。

委員 E 余った8万円はどうするかという話も出たが、その後はどうなったか？

事務局 結局、予算は余ったままで、追加募集などはしていない。そのままで行くことになる。

山本 では、議事録は公開するということで、皆さんよろしいか？（一同了解）

内容については、今日指摘いただいたところを見直したい。点数ではなく、各委員が一票を投じた結果の得票数を記述することにする。他にも気づいた箇所があれば、事務局に連絡いただきたい。

- 2 モデル事業の選考基準について

山本 モデル事業の選考基準について、調査部会で検討した（資料説明）。協働について共通の認識がない、評価にばらつきがある、事業の評価と団体の評価のバランスが難しいなどと

いう意見があがった。点数は委員個人の基準でつけてもらったが、結果としては、落ち着くところに落ち着いたように思う。今後、選考の方法をマニュアル化していく必要があるので、評価方法についてのご意見をいただきたい。

委員 A 協議会委員が選考委員だったが、このメンバーでいいのかどうか？

山本 もっと行政の人に入ってもらったほうがいいという意見もあった。

委員 F 審査するときに、どこの段階を評価するのかということが少し疑問であった。発表に対する評価なのか、事業内容についてなのか。事業内容だとしても、行政がもっと手を入れたら良くなる可能性がある場合、それをどう評価するのか？こういう点は評価項目にはなかった。

委員 G 審査のとき皆さんの意見を聞いて、自分が少しはずれていたことがわかった。ある事業について内容は良いと思ったのだが、実際に作業するときには土地の所有者の問題とかいろいろな問題があるという議論を聞いて、評価が変わった面はある。

委員 H 協働ということが理解されていないということを実感した。団体は補助金がほしいという観点で申し込んできているようだ。「協働」という言葉もあまり出てこなかった。市民と行政が取り組む協働というのは難しいので、これから時間をかけていくしかない。初めての試みだったので、しょうがないと思う。

評価の点数をつけてみたが、それぞれの価値観や感性によって、点数に幅が出ている。このばらつきは大きいように感じた。

委員 C 評価表にある評価基準については、各団体には示していたのか？

事務局 個別の評価項目については説明していなかった。反省材料の 1 つである。

委員 C 例えば、「課題解決」という評価項目があるが、何に対する課題なのか？評価される側としては、それぞれの評価項目の具体的な説明もほしいだろう。そのほうが、団体自身も発展できると思う。

事務局 初めてのことで、説明するのも難しい面があった。

委員 I 選考過程の中で、得票数が変わったのはやむを得ない。やろうとしていることは素晴らしいが、実行できるかどうか大きいと思う。

また、団体はそれぞれの専門分野に精通した人なので、それを理解できない自分たちが審査するのは大変なこと。専門的な委員を入れて、正しい判断が下せるようにしないといけないのではないか。わからないことをどう判断すればいいのか。

山本 テーマの妥当性とか実現性をどう判断するかということか。別の目でみて判断することもある必要だというご意見である。確かに、あらかじめ、実現の可能性についても、審査基準の 1 つの考え方として入れておくことが必要かもしれない。

委員 A 上限 30 万に対し、30 万だけで事業を行う考え方がいいのか？出版事業の場合、補助金の枠内だけで出来るのかという心配があった。きちんと本をつくろうとすれば、300 万くらいかけないと無理だろう。そうしないと価値のある調査にならない。きっちりとした財政的基盤が必要である。

一方、神山の整備事業は、地域の奉仕活動の 1 つとしてやろうということで、市民を巻き込んでやろうという思いが力強いと感じた。

山本 意味をもったお金の使い方ができるかどうかポイントだろう。

委員 D 選考の時はかなり悩んだ。発表者に協働の観点が重要になることをもっと説明しておけ

ば、もっとバランスのとれた発表になったと思う。自分も勉強させてもらった。

委員 B 1 番得票が多かったところはすんなり決まったが、2 番手が最初同数だったので、いろいろな意見を出し合って 1 団体を選んだ。その過程がニュアンスとして伝わりにくいと思うので、議事録がどうとられるか心配な面はある。審査にくもりはないが、表現としての問題がある。

また、市民の側に、補助金をもらいにいくという意識は確かに強いと思う。それはまだ協働が認知されていないこともある。他の地域でも同様である。例えば、杉並区で市場化提案制度というのがあって、行政の仕事を民間に移していこうという動きがある。その場合、民間委託と市民協働というのは一緒なのかどうか、区でも悩んでいるところである。市民の事業に助成してくれということも含まれるが、協働とは何なのかということがまだはっきりしていない。

先ほど、市民委員では専門的な判断ができないという発言があったが、市民の目で見ても、こういう事業だったら協働事業として応援したいというものを選べばよいと思う。行政だけではできないことを、市民に手をあげてもらって、それを行政のノウハウを生かして応援してあげればよい。

今回は予算枠があって、5 団体のうち 3 団体は落とさざるを得なかった。落とされた団体からは批判もあったが、今後モデル事業の枠が広がっていけば、採択団体も増え、協働の理解も少しずつ広がるだろうと思う。

今回は全体としてうまくいったと思う。文句をつけてくる団体はどこにでもいる。自分たちの選考がまずかったと思う必要はない。それをどう説明していくかが重要。自分としては後ろ向きに考えてはいない。

委員 E 初めての選考審査会だったので、反省点があるのは当然である。事前に、応募してくる団体に細かい説明をすると同時に、審査する側でも勉強会が必要だと思った。専門的なことについて、我々が評価して失礼になる場合もあるのではないかな。

選考委員を公募する方法もある。選考することで市民の認識も深まる。必要があれば役所の人に入ってもらうことでもよい。そのほうが、選ばれるほうも納得するのでは。

委員 J 自分は審査には参加できなかったが、皆さん苦労されたようだ。選ばれた 2 団体は妥当なところだったと思う。この先、どういう協働が実現されるのか、ぜひ見届けていきたい。

委員 K 行政との関わりについてだが、応募があったとき、提案した団体と、協働の相手先になる担当課との事前の調整が必要かどうかという問題がある。担当課がはっきりしない場合もある。

提案してもらったものが、担当課がやろうとしている事業であれば、協働はおのずと出てくるし、次年度予算化できるものもあるかもしれない。採択できなかった事業についても、市民の提案を受け止めて、庁内内部に情報を流していく必要がある。そして、行政としてどう協働していけばよいのか、確認しておく必要があると感じている。

山本 提案があった事業については、庁内に広く情報提供して、こういう団体と一緒にやってほしいということは言ったほうがよいと思う。事前調整というのはどうだろうか。担当課がこれは無理だという判断をしてしまったらどうなるか？

事務局 反省点として、団体も職員も協働の理解が足りないことが大きかった。応募のあった段階で、協働の相手方について情報集めをしたが、どういう協働かということまではわからなかった。市民団体として、やりたいことの見解だけもらってきたが、相手方の担当課の見解ももらって、こういう方法に変えれば協働の形になるという形にまでもっていった、その上で提案してもらえばよかったかもしれない。



協働の相手方から、こういう形であれば一緒に出来るというお墨付きがあれば、市民の目で見て判断できる。もっと事前に調整してから、プレゼンに臨んでもらったほうが良かったように思う。

委員 B そうなると、行政との距離感が採用の基準になってしまうおそれがある。行政と密な関係がないと採用されないというようになってしまう。相手方がいなくても、テーマとして先進的なものもあるかもしれない。事前調整というのは難しいのではないかな。

山本 調整が必要だという主旨はわかるが、何年かしたら、この協議会のメンバーも変わってしまい、本来の目的が変わってしまう危険性がある。事前調整まではむずかしいのでは。

委員 K その点は、それぞれの団体にまかせることにしたい。ここまで行政に働きかけているという団体も出てくるかもしれない。

委員 B 応募にあたって、事前に行政から支援をもらっていることはひっかかってくるのか？

事務局 事業そのものに支援を受けているものは、対象外になる。団体助成であれば問題ない。

委員 B その根拠はどこかに明記されているのか？

事務局 今年のモデル事業は、特別決裁で実施するので、要綱はなしで進めている。しかし、一般的な要綱では、二重取りはいけないことになっている。

委員 B 基本的にはプレゼンの15分と応募書類で評価するしかないだろう。

山本 行政が見たときの可能性について、どう評価するかという意見があったがどうか？少し変更したら良くなるというものは？

委員 B 地域でやっていけば、誰が何をやっているかという情報もあると思うので、ある程度判断できると思うが、難しい問題である。

委員 A 今回落ちたから永久にだめだというわけでもないだろう。次年度に再チャレンジしてもらえよう説明することが大事である。

体育協会の事業であるが、背景として、いろんなNPO法人や団体があるが、分野が異なり、ネットワーク化が進まない、むしろ衰退しているという現状があった。体育協会としてどう対応すべきか、全く違った団体が参加しやすい仕組みをどうつくるか。お互いの事業を知り、行動することで理解が深まると思う。この効果をいかに発揮させるか、PRしているところである。

ネットワーク化と情報公開が大きなテーマであり、協働事業として定着してほしいと思っている。厳しい評価を委員の皆さんにもしてもらいたい。自分の責任も感じている。

山本 選考については、次年度に向けて審査表を作り直し、手続きや説明の方法を含めてマニュアル化していくことにしたい。

委員 B 公開審査をシステムとして入れていくかどうか？今年問題になったが、苦情処理の仕組みをどうするか？どのようにクレームを受けて、誰がどう答えるか。公平な機会をどう守るかということも合わせて案をまとめてほしい。

山本 もともと今回は、御殿場市民になじんでいないだろうということから、公開審査にはしなかった。しかし、きちんとプレゼンも出来ていたので、選考過程も公開していく方向でいいのではないかと思う。発表した人がいる中で審査をやったほうが、むしろ選ばれるほうも納得するのではないか。

次年度は、発表団体にも後ろに残ってもらって、審査をすることにしたいが、皆さんどうか？（一同了解）

他都市でもどういう選考方法があるのか、調べてみたい。イベント的にやると楽しくできるし、雰囲気も変わる。反論するための「ちょっと待ったカード」を2枚配るとか、持ち時間1分で再プレゼンテーションする機会を与えるなど。次年度までに準備が出来ればいいので、皆さんも情報集めをしてほしい。

- 3 協働事業の評価について

山本 モデル事業の評価の考え方について資料に示した。市民、行政それぞれの主体で自己評価をし、それに基づいて協働の課題が何かということを検証する、その検証を重ねることで、御殿場市の市民協働型まちづくりにつなげていくことが目的である。そして、検証の結果を公開することで、市民からの信頼も得ることができるし、参加したいという人が増えるかもしれない。

まずはそれぞれの主体で自己評価する。それを持ち寄って、少なくとも1回は一緒に話し合う「振り返り会議」を開催する。そこに協議会や事務局が入り、助言したり意見を聞く。その話し合いに基づいて評価結果をまとめる（相互検証評価表）。これをまとめとして公開していくことを考える。

このようなモデル事業を評価する手法については、他都市でも検討中で、まだ確立されていない。横浜市では、モデル事業の予算規模も大きいこともあるが、もっと細かい評価項目があるようだ。流れとしては、自己評価し、双方でつきあわせし、さらに第三者評価にもつなげようとしている。とにかくやっている本人達に認識してもらうことがポイントであろう。御殿場でも横浜のケースを参考に案をつくった。ご意見をうかがいたい。

委員 B これは何のためにやるものか？

山本 一番大事なのは協働ということを認識してもらうこと。今までは協働の観点でお互いに評価したことがない。モデル事業だからきちんとやってみて、相互の認識の違いや課題をあぶりだすためである。

委員 B 来年も続く事業であれば、いわゆるPDCAの考え方で、後に続くことなので意味がある。その事業が今回だけであれば、反省会という意味合いになると思うが。

山本 全体として協働のモデル事業であり、市全体で協働型まちづくりをするということで考えれば、PDCA的な考え方で次につながる。既存の協働事業評価についても、同じような考え方だが、見直しの仕組みをつくって、それをどう使いこなすかということが検討課題になっている。

委員 B 御殿場市の協働事業を考えようとする場合、本来であればNPO中間支援団体を中心に

なるような話になるかと思うが。

山本 中間法人の役割を協議会が担うことになる。イメージとしては、NPO活動を協議会が支援し、助言などを行う役割である。放っておいたら筋を通した話し合いができない。

担当課と団体で話し合いをしてもらって、協働という観点で検証する。必ずしもアウトプット評価ではない。出来たかどうかは二の次で、協働事業として何が問題だったかを検証することが重要、そのための試みである。

委員A 指定管理者制度では、年4回のモニタリングがある。評価委員が来て、きびしい指摘がされる。評価委員が、中身がわからないのにばくぜんと点数をつける場合もある。

山本 評価委員は何名くらいか？

委員C 審議会は年2回、メンバーは15名。そこで施設長が30分プレゼンを行い、第一段階の評価がされる。さらに審査員が2人選抜され、直接現場に行き、評価シートに記入する(年4回)。このほかに、一般利用者にアンケートを行い、点数をつけてもらったり、要望を書いてもらう。市職員2名も現場に状況調査に行く。

市でもモニタリングの方法については暗中模索だが、何もやらないより悪いところを直してもらおうということである。

委員B 今までの話を聞くと、モデル事業であれば、厳密な成果を求めるのではなくて、反省会という意味合いで行うことで、意味はあると思う。

委員A あんまり厳しい評価をすると、たった30万なのにと思われてしまうかもしれない。

山本 ねらいの1つは、団体を育てることにある。経験を積むことが大事。本来行政がやっていた仕事を、市民と行政ががっちり組んでやる。協働の原則を指針として整理したが、その原則に基づいて事業を見たときにどうなのか？まず、市民と行政それぞれが自己評価して、さらに双方で話し合いすることに意味がある。

委員E 里山の整備など、目で見てわかる成果もある。神山の事業の見学もやったほうがよい。選んだ以上は、経過を見たいし、声をかけてあげたいと思う。

山本 現場を見にいくとすれば、次の調査部会になるか？その前後にみんなで現場を見に行き、意見交換することでもよい。

委員H 自分たちの活動として、里山整備に近い事業をやってきた。神山のような事業の場合、1年では成果は見えないのではと思う。形が出来てくるのに3～5年かかるので、長い目で見てあげないと育っていかない。実際のところ、先立つものはまずお金である。補助金が3年継続すれば大きな力になる。神山の団体は次年度も応募してくると思う。優先的に扱ってあげないと育っていかないのではと心配だ。今年は2団体の枠しかなかったので、同じままだときつい。

山本 ぜひ採用枠を広げてもらえるよう検討してほしい。

既存事業の評価について

山本 既存の協働事業の評価シートの改良版を作成した。皆さんからも意見をいただいて、市民の側も記入できるようにし、協働の原則に従って見直せるような形になっている。しかし、これでチェックしたあと、その次にどうするかという問題が残っている。

昨年は市内の協働事業を洗いざらい出してもらったが、そのままやりっ放しである。事業の見直しにつながるような手引きをつくって、担当セクションで自己評価し、見直して

きる仕組みをつくらないといけない。各部に協働担当の次長がいるそうなので、協力が得やすいし、効き目があると考えている。

協働という観点で見直ししてもらう。市民と一緒にやっているからそれでいいというわけではない。原則に照らして見直し、改善を図るという意味がある。

委員 B タイトルをもっと工夫してはどうか？「協働事業」とあるが、どういう事業を指すのかあいまいではないか。

山本 評価シートの使い方をまだ調整していない。どういうやり方で見直しにつなげられるかを、事務局でも検討した上で改めて相談したい。モデル事業の評価については、もう少し調査部会で練ることにする。現場の見学についてはどうするか？

事務局 現在はまだ事前準備の段階だと聞いている。10月1日に現地の草刈りを行う。また、並行して、5区でワークショップを行う。どんな整備計画にするか、区民に提案を求めるもの。それが終わらないと、現場に行っても聞く内容がない。もう少し先の時期がよい。

ごてんばフェスタは、20団体が参加の予定で、来週にも打ち合わせ会をすることになっている。ネットワークづくりをしながら、最後の反省会までつなげていく。

山本 そうなると、神山の見学は12月以降がよさそうである。

事務局 モデル事業の行政提案部門についてだが、3つ募集をした。1つはくらしの安全課で防犯まちづくりの組織づくりを行うもの。市内の全小学校区単位で自主防犯グループを立ち上げる。補正予算を組むことになり、準備が進んでいる。

2つ目は都市計画課の、みんなで育てる花できれいなまちづくり。市民の手で緑地帯管理をするもの。駒門地区の1箇所で行っている。

3つ目、商工観光課の駅前イルミネーション事業は、声をかけたが相手先が見つからなかった。従来どおり委託業者がやることになった。

協働に関する講座について

事務局 チラシをお配りしたが、10月12・26日に「地域活動デビュー講座」を開催することとした。協議会委員の何名かに講師をお願いしているので、よろしく願いたい。また、NPO入門講座も予定しており、沼津の東部パレットで県が派遣事業をやっているのので、事務局長の方に講師にきてもらうことになっている。

このほか、県主催の「協働推進人づくり塾」もあるので、ぜひ一緒に参加してほしい。

山本 では今後の予定だが、調査部会を10月か11月に行う。神山の現場見学は、時期を先にしてもよいし、団体の方にこの協議会に話に来てもらうことでもよい。

既存の事業の評価シートの使い方は、行政内部で検討してもらって、方向を整理したい。モデル事業の選考方法については、調査部会で改めて整理し、素案としてまとめた。

以上

